

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	2,652,226	2,521,010	12,313,087
経常利益又は経常損失() (千円)	3,984	71,709	233,365
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	16,264	57,692	62,797
四半期包括利益又は包括利益(千円)	16,168	58,159	63,816
純資産額(千円)	1,449,716	1,439,878	1,529,701
総資産額(千円)	4,286,298	4,133,991	4,320,951
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当 たり当期純利益金額(円)	9.25	32.80	35.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.8	34.8	35.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期は潜在株式が存在しないため、第32期第1四半期連結累計期間及び第33期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策への期待から円安の進行と株価上昇が進み、企業業績の改善と設備投資意欲の高まりが見えるなど景気回復の兆しが現れつつあるように思われます。個人消費は、一部に消費者マインドの回復が見られますものの、消費者全体には広がってはならず、依然として選別的消費が続いております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第1四半期連結累計期間において、通信販売事業では、当社らしいメーカーベンダー業態を目指すため、「売り方」、「見せ方」つきの商品開発に注力しております。また、前期から引き続き、販売実績の低いCランク商品の半減と販売実績の高いS・Aランク商品のアイテム数維持に取り組んでまいりました。

SKINFOOD事業では、店舗力の強化を図るため、主に店長教育を充実させるとともに、陳列、演出などを強化するビジュアルマーチャンダイジングに取り組んでまいりました。一方で、収益改善のため不採算店2店舗を閉鎖いたしました結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は直営店26店舗(前年同期末24店舗)、FC店1店舗(前年同期末1店舗)の27店舗(前年同期末25店舗)となりました。

CRMソリューション事業では、引続き主力商品であります通話録音システム「VOISTORE」の販売をパートナー企業さんとの連携強化を図りながら取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,521百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業損失70百万円(前年同四半期は3百万円の営業損失)、経常損失71百万円(前年同四半期は3百万円の経常損失)、四半期純損失57百万円(前年同四半期は16百万円の四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<通信販売事業>

売上高は2,151百万円(前年同四半期比6.8%減)となり、営業損失は28百万円(前年同四半期は26百万円の営業利益)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は336百万円(前年同四半期比7.1%増)となり、営業損失は21百万円(前年同四半期は1百万円の営業損失)となりました。

<CRMソリューション事業>

売上高は32百万円(前年同四半期比8.7%増)となり、営業損失は19百万円(前年同四半期は26百万円の営業損失)となりました。

(2)財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ211百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が237百万円減少し、「商品及び製品」が66百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が10百万円減少し、「投資その他の資産」が33百万円増加したことによります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が213百万円、「その他」が148百万円、それぞれ減少し、「短期借入金」が330百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が53百万円減少したことによります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債は2,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が89百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,766,400
計	7,766,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,952,000	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,952,000	1,952,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日 (注)	1,932,480	1,952,000	-	401,749	-	324,449

(注) 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年6月1日付（ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付）で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割の影響を考慮しておりません。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,929		-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,591	17,591	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,520	-	-
総株主の議決権	-	17,591	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイケイ	名古屋市市中村区郷前町1-5	1,929	-	1,929	9.88
計	-	1,929	-	1,929	9.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,538	103,520
受取手形及び売掛金	2,081,546	1,844,329
商品及び製品	1,098,984	1,165,458
原材料及び貯蔵品	4,589	4,085
未着商品	-	13,780
その他	128,680	151,671
貸倒引当金	13,676	4,984
流動資産合計	3,489,663	3,277,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	233,595	222,658
土地	80,216	80,216
その他(純額)	36,747	37,515
有形固定資産合計	350,559	340,391
無形固定資産		
その他	76,120	77,918
無形固定資産合計	76,120	77,918
投資その他の資産		
その他	415,129	448,550
貸倒引当金	10,522	10,731
投資その他の資産合計	404,607	437,819
固定資産合計	831,287	856,129
資産合計	4,320,951	4,133,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,067,926	853,992
短期借入金	120,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	343,292	325,932
ポイント引当金	8,239	8,292
返品調整引当金	13,282	16,243
その他	564,154	415,643
流動負債合計	2,116,894	2,070,103
固定負債		
長期借入金	495,158	441,528
退職給付引当金	67,816	69,905
役員退職慰労引当金	106,930	108,624
その他	4,450	3,951
固定負債合計	674,355	624,009
負債合計	2,791,249	2,694,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	887,573	798,217
自己株式	84,490	84,490
株主資本合計	1,529,282	1,439,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	48
その他の包括利益累計額合計	419	48
純資産合計	1,529,701	1,439,878
負債純資産合計	4,320,951	4,133,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	2,652,226	2,521,010
売上原価	1,601,964	1,522,387
売上総利益	1,050,262	998,622
販売費及び一般管理費	1,053,641	1,068,638
営業損失()	3,379	70,015
営業外収益		
受取利息	299	26
受取手数料	1,070	920
その他	934	873
営業外収益合計	2,303	1,820
営業外費用		
支払利息	2,908	1,963
為替差損	-	1,544
固定資産売却損	-	6
営業外費用合計	2,908	3,514
経常損失()	3,984	71,709
特別損失		
減損損失	-	2,696
特別損失合計	-	2,696
税金等調整前四半期純損失()	3,984	74,406
法人税等	12,279	16,713
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,264	57,692
四半期純損失()	16,264	57,692

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,264	57,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	467
その他の包括利益合計	96	467
四半期包括利益	16,168	58,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,168	58,159

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,586千円	9,412千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1 減価償却費	20,187千円	18,177千円
2 のれんの償却額	4,475	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	28,145	1,600	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	31,663	1,800	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,307,575	314,392	30,258	2,652,226	-	2,652,226
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,307,575	314,392	30,258	2,652,226	-	2,652,226
セグメント利益又は損失 ()	26,975	1,212	26,833	1,070	2,308	3,379

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,308千円には、セグメント間取引消去2,166千円、のれん償却額 4,475千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,151,562	336,565	32,882	2,521,010	-	2,521,010
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	114	-	114	114	-
計	2,151,562	336,565	32,882	2,521,124	114	2,521,010
セグメント損失()	28,277	21,889	19,848	70,015	-	70,015

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

SKINFOOD事業セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において2,696千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	9円25銭	32円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	16,264	57,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	16,264	57,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,759,100	1,759,100

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 . 当社は平成25年 6 月 1 日付 (ただし、平成25年 6 月 1 日及び平成25年 6 月 2 日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年 6 月 3 日付) で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。